

【ご参考資料】

2014年12月17日

新興国通貨の動向について

足元の新興国通貨は下落基調で推移

足元では新興国通貨の動きが軟調となっています。原油をはじめとする資源安の影響で、産油国・資源国通貨を中心に売り圧力が高まりました。特にロシアについては、経済の原油輸出への依存度が高い上に、欧米による経済制裁や物価上昇の加速といった問題を抱えていることなどから、通貨の下落幅が大きくなりました。

その他の通貨は比較的、底堅い動きとなっていました。12月中旬からは市場の変調がその他の通貨にも波及し、トルコリラやインドルピー、インドネシアルピアなどの原油輸入国の通貨にも売り圧力がかけられました。この結果、主要新興国通貨はほぼ全面安となりました。

市場の注目は、原油価格の動向へ

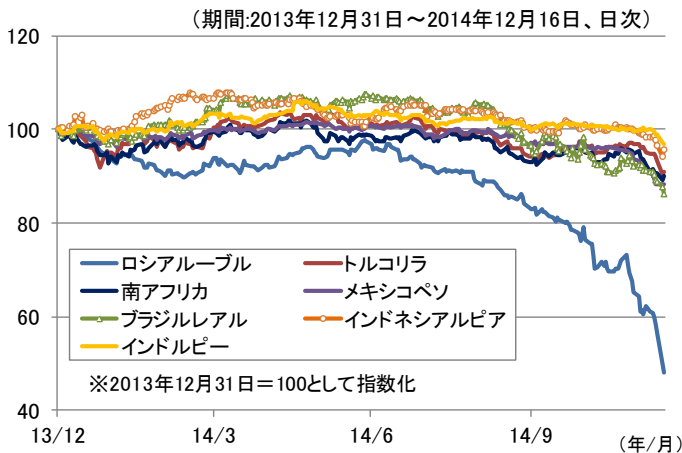
今回の調整は、年末が近く市場の流動性がやや落ちていることも一因と思われ、当面このような不安定な相場が続く可能性があることには注意が必要と考えられます。

市場の注目は、原油価格の動向に集まっています。OPEC(石油輸出国機構)は当面は減産を行わない姿勢を示していますが、これ以上の原油価格の下落に対しては何らかの対応を行なう可能性があります。また、金融市場の混乱や物価下落圧力の高まりを受けて、欧州など主要先進国において金融緩和が一段と強化される可能性が高まっています。

また、トルコやインドなどの原油輸入国にとっては原油価格の下落は経済ファンダメンタルズの改善要因となります。今後、貿易収支や財政収支の改善を通じて経済を下支えすることが予想されます。

来年初にかけて市場が流動性を取り戻すにつれて、このような金融市場にポジティブな動きが確認された場合には、新興国市場に対する行き過ぎた悲観が修正され、新興国通貨が反発することが期待できると考えられます。

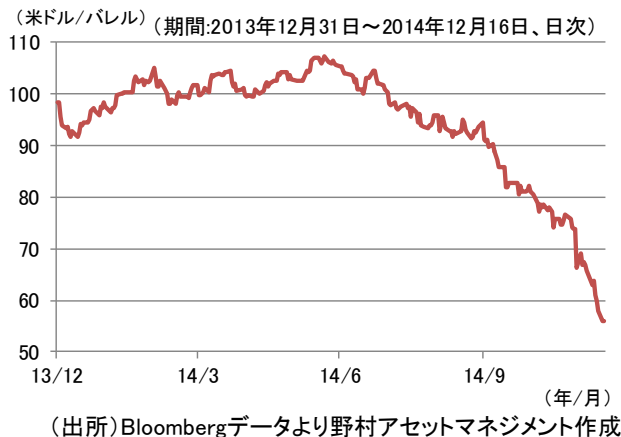
【図1】新興国通貨の動き(対米ドル)



【図2】新興国通貨の騰落率(対米ドル、2014年12月16日時点)

	年初来(%)	前月末比(%)
ロシアルーブル	▲51.9	▲26.3
ブラジルレアル	▲13.7	▲6.3
メキシコペソ	▲11.6	▲5.6
南アフリカランド	▲10.0	▲5.1
トルコリラ	▲9.1	▲6.1
インドネシアルピア	▲4.4	▲4.2
インドルピー	▲3.0	▲2.4

【図3】WTI原油先物価格の推移



【ご参考資料】

ロシア中銀は緊急会合で大幅な利上げを決定

ロシア中央銀行は、緊急の金融政策決定会合を開催し、12月16日未明(現地時間)に政策金利である1週間物レポレート¹⁾を10.5%から17%へ大幅に引き上げることを発表しました。

同中銀は、会合後に発表した声明文の中で、「足元で高まっている通貨下落リスクとインフレリスクを抑制することを目指す。」としており、原油価格下落などを受けて急落したロシアルーブルに対する防衛姿勢を鮮明にしました。

ロシア経済の先行き不透明感は依然として大きい

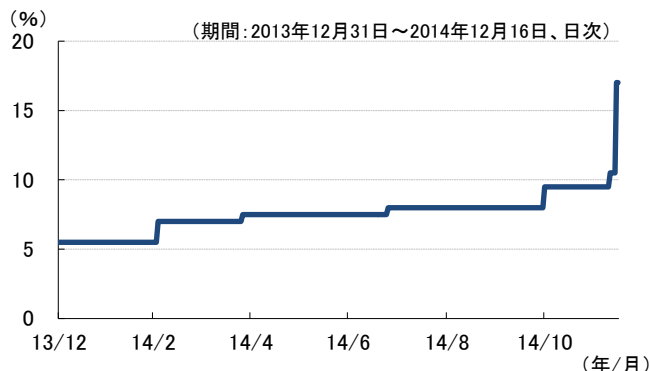
ロシアルーブルは、同国経済の原油依存度が高いことや、欧米による経済制裁や物価上昇の加速などを背景に、年初来で大きく下落しています。さらに足元では、債務の大規模な償還を控え、目先の外貨調達のために国内企業セクターが主導していたルーブル売りが、外国人投資家の投げ売りや家計セクターの外貨預金への逃避という形で広がった可能性も指摘できます。

ロシアの外貨準備は、他の多くの新興国や、安全性の観点から望ましいとされる水準を大幅に上回っているものの、年初からの外貨準備の減少ペースが早くなっています。こうした中で、同中銀の為替介入余地が狭まりつつあることも、利上げの背景として考えられます。

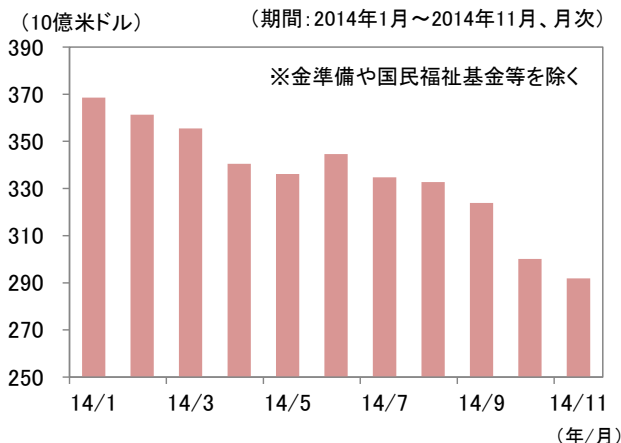
今後は、原油価格の動向に加えて、今回の利上げが実体経済に与える影響や資本流出の動向が注目されます。ロシアの経済・金融市場に対する先行きに対しては引き続き注視する必要があると考えられます。

【使用したデータについて】ロシア株式：MICEX指数、ロシア債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ロシア(米ドル建て)
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

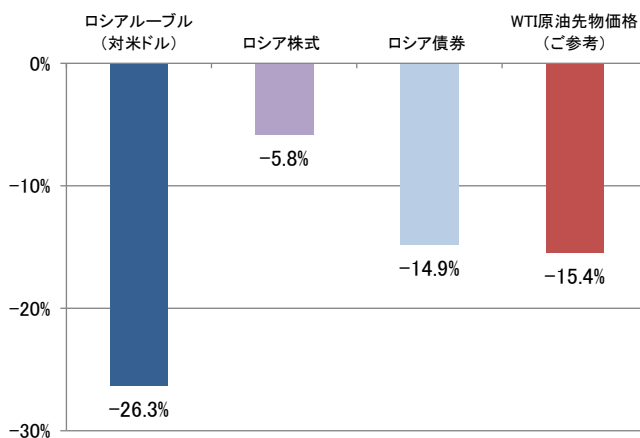
【図4】ロシアの政策金利の推移



【図5】ロシアの外貨準備の推移



【図6】ロシア資産の騰落率(前月末比、2014年12月16日時点)



(出所) Bloomberg、CEIC、ロシア財務省のデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。